⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　小野　順子　電話042―327―5474
⑶　入札説明書の交付方法　令和３年６月24日から令和３年８月13日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和３年８月13日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和３年９月２日17時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和３年９月３日11時00分　情報通信研究機構入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Tomoyoshi Inoue, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Functional extension of Model synthesis system for CPS emulation orchestration, 1 set
⑷　Delivery period : By 28 February 2022
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2019, 2020 and 2021
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　13 August 2021
⑻　Time limit for tender : 17 : 00　2 September 2021
⑼　Contact point for the notice : Junko Ono, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

○第２号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
①　ＶＣＯテストシステム　一式
②　大容量光増幅システム　一式
⑶、⑸、⑹、⑺　第１号と同じ。
⑷　納入期限
①　令和４年２月25日
②　令和４年２月28日
２　競争参加資格　第１号と同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴、⑶　第１号と同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　江川　瑞希　電話042―327―6857
⑷　入札説明会の日時及び場所
①　令和３年７月19日13時30分　情報通信研究機構入札室
出席を希望する者は、出席予定者を令和３年７月16日17時00分までに上記３⑵の場所へ連絡すること。
②　開催しない。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和３年８月13日17時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和３年９月２日17時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所
①　令和３年９月３日10時00分
②　令和３年９月３日13時30分
情報通信研究機構入札室
４　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺　第１号と同じ。
⑹　落札者の決定方法
①　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
②　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
５　Summary
⑴, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same as the notice above (No.1)
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　VCO Test System, 1 set
②　High capacity optical fiber amplification system, 1 set
⑷　Delivery period :
①　By 25 February 2022
②　By 28 February 2022
⑼　Contact point for the notice : Mizuki Egawa, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6857

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年６月24日
契約担当役独立行政法人統計センター
理事長　笹島　誉行

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　統計メタデータレジストリの設計・開発業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。